

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月27日

【会社名】 株式会社モブキャストホールディングス

【英訳名】 MOBCAST HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 藪 考樹

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目8番10号

【電話番号】 03-5414-6830

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者 岡田 晋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目8番10号

【電話番号】 03-5414-6830

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者 岡田 晋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2023年3月24日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものがあります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2023年3月24日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

目的の追加

第2号議案 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の件

株主の皆様への還元の実現及び財務基盤の強化を図るために当該欠損の額を解消すること、また、課税標準を抑制することを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行う。

なお、本議案は発行済株式総数及び純資産額を変更することなく、資本金及び資本準備金の額のみを減少するので、株主の所有株式数や1株当たり純資産額に影響を与えるものではない。

1. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金1,488,650,487円のうち1,388,650,487円を減少して、100,000,000円とする。

(2) 資本金の額の減少の方法

払い戻し行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額全額をその他資本剰余金に振り替えることとする。

(3) 資本金の額の減少が効力を生ずる日

2023年5月9日

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金1,135,891,496円全額を減少する。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額全額をその他資本剰余金に振り替えることとする。

(3) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2023年5月9日

3. 剰余金の処分の内容

上記1.及び2.の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、会社法第452条の規定に基づき以下のとおりその他資本剰余金の一部を減少させて繰越利益剰余金の欠損を補填する。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,678,168,490円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,678,168,490円

第3号議案 取締役4名選任の件

取締役として藪考樹、岡田晋、繁松徹也、半田勝彦の4名を選任する。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として林田浩志を選任する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 定款一部変更の件	188,041	8,324	0	(注) 1	可決 95.5
第2号議案 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の件	186,021	10,344	0	(注) 2	可決 94.5
第3号議案 取締役4名選任の件					
藪 考樹	184,989	11,358	0		94.0
岡田 晋	186,503	9,844	0	(注) 3	可決 94.7
繁松 徹也	187,105	9,242	0		95.1
半田 勝彦	185,542	10,805	0		94.3
第4号議案 補欠監査役1名選任の件	186,429	9,936	0	(注) 3	可決 94.7

(注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

(注) 2. 出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(注) 3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以上